

バーコード枠

政府統計

経済センサス-活動調査

【01】調査票(産業共通)

令和8年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 秘密の保護には万全を期していますので、あまのりまを記入してください。
 この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
 インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
 「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ

記入者氏名

部署名

電話番号 () - (内線:)

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 * 区分

1 名称及び電話番号

● 印字されている場合、変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
 ● 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
 ● この事業所が支所・支社・支店である場合は、**法人名と事業所名(店舗名等)**を記入してください。
 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表) () -

2 所在地

● 印字されている場合、変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
 ● 登記上の所在地ではなく、**実際に事業を行っている所在地**を記入してください。
 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

● ○印の印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12

平成27年 平成28年 平成29年 平成30年 平成31年 令和2年 令和3年 令和4年 令和5年 令和6年 令和7年 令和8年

以前

4 この事業所の従業員数 ● 6月1日現在の従業員数を記入してください。

(1)この事業所に所属する従業員数

区分	①この事業所に所属する従業員数							②受入者		
	個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	個人業主の家族で無給の人 (個人業主の家族で資金や給与を受けずに給時従事している人)	③給付役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤有期雇用者 (1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑥有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦合計 (①～⑥の合計)	⑧送出国 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨出向	⑩派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容 「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
 ※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容

● この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

● 左記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

①

②

③

(3) 事業の業態

● 上記(1)の主な事業の内容が、製造業の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービス、建設の場合は、該当する事業の業態を「調査票の記入のしかた」●ページに掲載されている「業態コード」から記入してください。

6 経営組織

● 経営組織の○印の印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
 ● 会社以外の法人、財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
 ● 法人でない団体 法人格のない労働組合、後援会、協議会等

1 個人経営

2 株式会社
有限会社
相互会社

3 合名会社
合資会社

4 合同会社

5 会社以外の法人

6 外国の会社

7 法人でない団体

(8)欄にお進みください。

会社(外国の会社を除く)

法人(外国の会社を除く)

(7)欄のみ記入してください。

(7)欄のみ記入してください。

7 法人番号

● 指定されている法人番号12桁を記入してください。
 不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。

法人番号なし

備考

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1)単独事業所・本所・支所の別

● ○印の印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。○印みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 ● フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

1 単独事業所
他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。

2 本所・本社・本店
他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。

3 支所・支社・支店
他の場所にある本所の統括を受けている事業所。

6欄が「個人経営」の場合は記入終わりです。

(2)企業全体の常用雇用者数及び支所数

	国内		海外(現地法人は除く)	
	常用雇用者数	支所数	人	人
● 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。 ● 工場、営業所など従業員がいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。				

(3)企業全体の主な事業の内容

● 「調査票の記入のしかた」●ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容

事業所 事業所

生産品、取扱商品又は営業種目

①

②

③

(4)本所の正式名称・所在地等

● 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ

本所の正式名称

本所の通称名

本所の電話番号(代表) () -

本所の所在地

記入おわりです。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

● 10欄以降はできる限り「税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。
 ● 選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み

2 税抜き

10 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

● 令和7年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。この期間で記入できない場合は、令和7年を最も多く含む決算期間について記入してください。(万円未満四捨五入)

● 金融業、保険業の会社については、「調査票の記入のしかた」●ページを参照して記入してください。
 ● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
 ・「①売上(収入)金額」：経常収益を記入
 ・「②費用総額」：経常費用を記入
 ・「③うち売上原価」：記入不要
 ・「主な費用項目」：各欄に記入

個人経営	個人経営以外										
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円
● 売上(収入)金額											0.000
● 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)											0.000
● うち売上原価											0.000
● 給料賃金(専任者給与を除く)											0.000
● 地代家賃											0.000
● 減価償却費											0.000
● 租税公課											0.000

11 相手先別収入割合

● 調査票上部の「6欄」欄が「1」の場合は、記入不要です。

※10欄「①売上(収入)金額」を得た相手先別の収入割合(%)の合計が100となるように記入してください。

収入を得た相手先	①個人(一般消費者)	②個人以外	合計
収入割合(%)			1 0 0

12 設備投資の有無及び取得額

● 令和7年1月から12月までの1年間に設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
 ● 取得額(減価償却前額)を記入してください。
 ● 中古品は含みません。
 ● 政治団体・宗教の事業所は記入不要です。

1 設備投資を行った

2 設備投資を行わなかった

新規設備取得額	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円
有形固定資産(土地を除く)										0.000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)										0.000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含みます。(万円未満四捨五入)

13 自家用自動車の保有台数

● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。

(1)貨物自動車

(2)乗用自動車

(3)バス

※人員輸送のみの使用は除きます。

台

台

台

14 土地・建物の所有の有無

● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地 1 ある 2 ない

建物 1 ある 2 ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。

15 資本金等の額及び外国資本比率

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

千円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円
											0.000

(万円未満四捨五入)

% (小数点第2位四捨五入)

16 決算月

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 () 月 ()

基礎統計調査

- この調査は、統計法に基づき(基礎統計調査で、報告の義務があります)。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、職務資料などに取られることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りしたインターネット回答利用ガイドをご覧ください。
- 「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ

記入者氏名

電話番号 () - (内線:)

市区町村コード

調査区番号

事業所番号

*

1 名称及び電話番号

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表) () - ()

2 所在地

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
以前											令和元年

4 この事業所の従業者数 ●6月1日現在の従業者数を記入してください。

(1)この事業所に所属する従業者数

区分	常用雇用者							臨時雇用者		合計	受入者	
	①個人業主	②個人業主の家族で無給の人	③有給役員	④無期雇用者	⑤有期雇用者(1か月以上)	⑥有期雇用者(1か月未満、日々雇用)	⑦合計	⑧送出国	⑨出向		⑩派遣	
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(2)受入者

①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人

5 この事業所の主な事業の内容 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

●上記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

6 経営組織

●経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

●会社以外の法人、財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

●法人でない団体、法人格のない労働組合、後援会、協議会等

1	2	3	4	5	6	7
個人経営	株式会社	合名会社	合同会社	会社以外の法人	外国の会社	法人でない団体
	有限会社	合資会社				
会社						8欄は記入不要です。
法人						

7 法人番号

●指定されている法人番号13桁を記入してください。

●不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。

法人番号なし

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

- (1)単独事業所・本所・支所の別
- 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
 - フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

1 単独事業所 [他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。]	2 本所・本社・本店 [他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含まれます。]	3 支所・支社・支店 [他の場所にある本所の統括を受けている事業所。]
(2)企業全体の常用雇用者数及び支所数		(4)本所の正式名称・所在地等
●常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。		●「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
●工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。		●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。
(3)企業全体の主な事業の内容		フリガナ
●『調査票の記入のしかた』●ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。		本所の正式名称
主な事業の内容		本所の通称名
生産品、取扱商品又は営業種目		本所の電話番号(代表) () - ()
①		本所の所在地
②		
③		
		9欄にお進みください。10欄②～⑧、12～16欄及び第2面の18欄は記入不要です。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

●選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み	2 税抜き
-------	-------

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

●令和7年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和7年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

項目	千円	百円	十円	円
①売上(収入)金額				0.000
②費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)				0.000
③うち売上原価				0.000
④給与総額				0.000
⑤福利厚生費(退職金を含む)				0.000
⑥動産・不動産賃借料				0.000
⑦減価償却費				0.000
⑧租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)				0.000

●6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。

①「売上(収入)金額」：經常収益を記入

②「費用総額」：經常費用を記入

③「うち売上原価」：記入不要

④「主な費用項目」：各欄に記入

●6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は①売上(収入)金額のみを記入してください。

11 事業別売上(収入)金額

●記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』●●ページを参照してください。

事業別内訳	売上(収入)金額					又は割合(%)
	千円	百円	十円	円	円	
①農業、林業、漁業の収入					0.000	金額で記入できない場合は右欄に割合を記入してください。
②鉱物、採石、砂利採取事業の収入					0.000	
③製造品の出荷額+加工賃収入					0.000	
④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)					0.000	
⑤小売の商品販売額					0.000	
⑥建設事業の収入(完成工事高)					0.000	
⑦不動産事業の収入					0.000	
⑧物品賃貸事業の収入					0.000	
⑨飲食サービス事業の収入					0.000	
⑩医療、福祉事業の収入					0.000	
⑪電気、ガス、熱供給、水道事業の収入					0.000	
⑫運輸、郵便事業の収入					0.000	
⑬金融、保険事業の収入					0.000	
⑭宿泊事業の収入					0.000	
⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入					0.000	
⑯教育、学習支援事業の収入					0.000	
⑰情報通信事業の収入					0.000	
⑱学術研究、専門・技術サービス事業の収入					0.000	
⑲上記以外のサービス事業の収入					0.000	
合計	10欄①の売上(収入)金額					100

6欄が「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでありです。第2面にお進みください。

12 設備投資の有無及び取得額

●令和7年1月から12月までの1年間に付した設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

●取得額(減価償却前の額)を記入してください。

●中古品は含めません。

1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった
新規設備取得額	
有形固定資産(土地を除く)	千円 百円 十円 円 0.000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)	千円 百円 十円 円 0.000

(万円未満四捨五入)

13 家用自動車の保有台数

●業務に使用する家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含まれます)。

●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

(1)貨物自動車	(2)乗用自動車	(3)バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	建物
1 ある 2 ない	1 ある 2 ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

15 資本金等の額及び外国資本比率

(1)資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2)うち外国資本比率を記入してください。

●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

千円	百円	十円	円
			0.000

(万円未満四捨五入)

外国資本比率 () % (小数点第2位四捨五入)

16 決算月

●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

●本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 () 月

すべての事業所が裏面(第2面)にお進みください。

経済センサス - 活動調査
【02】 調査票（農業、林業、漁業）

17 農業、林業、漁業の収入の内訳

- ・ 第1面の11欄「①農業、林業、漁業の収入」について、その事業内容別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
- ・ 金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- ・ 「各種団体・組合における賦課金・会費収入(土地改良区の賦課金を除く)及び「寄付金、補助金、運営費交付金等」の売上(収入)金額は、18欄「その他の事業収入額」に記入してください。

事業内容	番号	売上(収入)金額					又は割合(%)
		千円	百円	十円	円	角	
①農業、林業、漁業の収入							
農業	耕種農業(種苗業を除く)						
	稲作、麦類・雑穀・豆類、いも類、野菜(きのこ栽培を含む)、果樹類、花き・花木、工業農作物(油脂、甘味料、繊維、薬などの原料に供するもの)など	1					0.000
	種苗業						
	耕種農業のうち野菜の種子、花きの種子、飼料作物の種子、花きの球根、野菜の苗、花きの苗、果樹の苗などの栽培	2					0.000
	畜産農業(愛がん用動物、実験用動物の飼育を除く)						
	酪農、肉用牛、養豚、養鶏、養蚕などの畜産、昆虫類、ヘビの飼育、農作物・森林の保護や種族保護を目的とする動物の飼育	3					0.000
	愛がん用動物の飼育	4					0.000
	家庭等における情操教育、生態観察などに供することを目的とする動物の飼育	4					0.000
	実験用動物の飼育						
	教育、試験研究、生物学的製剤の製造など科学上の利用に供することを目的とする動物の飼育	5					0.000
	農業サービス業(請負によるもの、農作業代行サービス業等を除く)						
	共同乾燥施設サービス、土地改良区の賦課金(かんがい用水供給サービス)、航空機以外(ドローン(マルチコプター)、ラジコン機、農業散布用ヘリコプター等)による航空防除サービス、共同選別場サービス、種付サービス(人工授精サービス)	6					0.000
	農作業代行サービス業等(請負によるもの)						
	稲作・畑作・果樹・花き・工業農作物農業の農作業の代行サービス、酪農ヘルパーサービス、家畜育成サービス、観光農園・体験農園サービスなど農業サービスのうち他に分類されないもの	7					0.000
	造園・植木業(請負によるもの)						
	請負による築庭、庭園樹の植樹・庭園・花壇の手入れ、芝張り、樹木医業	8					0.000
	育林業						
自ら保育した材木に関する収入(立木、素材、製材の販売収入)	9					0.000	
素材生産業							
購入した立木を伐木した素材の販売収入	10					0.000	
林業サービス(請負によるもの)							
請負による造林、伐木・運搬、山林用苗木の育成、炭焼や山番など	11					0.000	
特用林産物							
薪、木炭、その他の特用林産物の生産、きのこ採取、うるし採取など	12					0.000	
その他の林業							
狩猟業、山林用種苗・苗木栽培など	13					0.000	
海面漁業(養殖を除く)							
底びき網、地びき網、船びき網、まき網、刺網、定置網、釣・はえ縄、捕鯨、採貝・採藻など	14					0.000	
内水面漁業(養殖を除く)							
河川、湖沼などの淡水において自然繁殖している(まき付、放苗、投石、耕うんなどいわゆる増殖によって繁殖しているものを含む)水産動植物の採捕	15					0.000	
海面養殖業							
魚類養殖、貝類養殖、海藻類養殖、真珠養殖、種苗養育など	16					0.000	
内水面養殖業							
内水面において行う養殖業(池中養殖、ため池養殖、水田養魚、さけ、ます類養殖など)	17					0.000	

18 その他の事業収入額

- ・ 下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)
- ・ 金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- ・ 第1面6欄が「法人でない団体」の場合は、記入不要です。

事業内容	売上(収入)金額					又は割合(%)
	千円	百円	十円	円	角	
⑦不動産事業の収入						
非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)						
非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービス(時間又は日数単位で賃貸するもの)を除く。)						0.000
屋外広告スペース提供サービス						0.000
屋外の広告スペース(看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど)を提供するサービス						0.000
⑨上記以外のサービス事業の収入						
各種団体・組合における賦課金・会費収入						0.000
各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス						0.000
寄付金、補助金、運営費交付金等						
寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入						0.000

備考



経済センサス - 活動調査

【03】調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)

令和8年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

・この調査票は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
 ・インターネットでご回答いただく場合は、別にお送りしたインターネット回答利用ガイドをご覧ください。
 ・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号 () - (内線:)	
市区町村コード	調査区番号
事業所番号	*

1 名称及び電話番号

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
 ● 「正式名称」欄には登記上の名称を記入してください。
 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () - ()

2 所在地

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
 ● 登記上の所在地ではなく、**実際に事業を行っている所在地**を記入してください。
 ● 他の事業所の横内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

● ○囲みの印字がない場合は、**この場所での事業を始めた時期**の番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

4 この事業所の従業者数

● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者		
	① 個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	④ 無期雇用者 期間を定めずに雇用している人(定年制も含む)	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①~⑥の合計)	⑧ 送出者 ⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	⑨ 出向
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
 ※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容
 (2) 生産品、取扱商品又は営業種目
 ● 上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

1 個人経営
 2 株式会社 有限会社
 3 合名会社 合資会社
 4 合同会社
 5 会社以外の法人
 6 外国の会社
 7 法人でない団体
 ● 7欄、9欄及び10欄「①売上(収入)金額」のみ記入してください。

6 経営組織
 ● 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
 ● 会社以外の法人、財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
 ● 法人でない団体: 法人格のない労働組合、後援会、協議会等

7 法人番号

● 指定されている法人番号13桁を記入してください。
 不明な場合、法人番号指定通知書又は開府庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。

法人番号なし

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別
 ● ○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
 ● フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

1 単独事業所
 2 本所・本社・本店
 3 支所・支社・支店

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数
 ● 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。
 ● 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

(3) 企業全体の主な事業の内容
 ● 『調査票の記入のしかた』●ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(4) 本所の正式名称・所在地等
 ● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

9欄にお進みください。10欄②~⑧、12~16欄及び第2面の18欄は記入不要です。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

● 選択した記入方法を○で囲んでください。

	1 税込み	2 税抜き
--	-------	-------

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

● 令和7年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和7年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
 ・「①売上(収入)金額」: 経常収益を記入
 ・「②費用総額」: 経常費用を記入
 ・「③うち売上原価」: 記入不要
 ・「④主な費用項目」: 各欄に記入

項目	千円	百円	十円	円
① 売上(収入)金額				0.000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)				0.000
③ うち売上原価				0.000
④ 給与総額				0.000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)				0.000
⑥ 不動産賃借料				0.000
⑦ 減価償却費				0.000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)				0.000

11 事業別売上(収入)金額

● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』●ページを参照してください。

● 10欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

● 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額				又は割合(%)
	千円	百円	十円	円	
① 農業、林業、漁業の収入				0.000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入				0.000	
③ 製造品の出荷額・加工収入額				0.000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)				0.000	
⑤ 小売の商品販売額				0.000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)				0.000	
⑦ 不動産事業の収入				0.000	
⑧ 物品賃貸事業の収入				0.000	
⑨ 飲食サービス事業の収入				0.000	
⑩ 医療、福祉事業の収入				0.000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入				0.000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入				0.000	
⑬ 金融、保険事業の収入				0.000	
⑭ 宿泊事業の収入				0.000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入				0.000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入				0.000	
⑰ 情報通信事業の収入				0.000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入				0.000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入				0.000	
合 計				10欄①の売上(収入)金額	1 0 0

12 設備投資の有無及び取得額

● 令和7年1月から12月までの1年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
 ● 取得額(簿価減価前額)を記入してください。
 ● 中古品は含めません。

1 設備投資を行った
 2 設備投資を行わなかった

新規設備取得額
 有形固定資産(土地を除く)
 無形固定資産(ソフトウェアのみ)

※ 有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。(万円未満四捨五入)

13 家用自動車の保有台数

● 業務に使用する家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。

(1) 貨物自動車
 (2) 乗用自動車
 (3) バス

※ 人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地 1 ある 2 ない
 建物 1 ある 2 ない

※ 借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

15 資本金等の額及び外国資本比率

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。
 (2) うち外国資本比率を記入してください。

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

十兆 兆 千億円 百億円 十億円 万円 円
 (万円未満四捨五入) % (小数点第2位四捨五入)

16 決算月

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

月 () 月)

※ 本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

裏面(第2面)にお進みください。

経済センサス - 活動調査

【03】調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

17 生産数量及び生産金額

●品目名に記載してある条件及び単位で、令和7年1月から12月までの1年間に日本国内で生産、採掘した数値を記入してください。（単位未満四捨五入）
 ●「各種団体・組合における賦課金・会費収入」及び「寄付金、補助金、運営費交付金等」の売上（収入）金額は、18欄「その他の事業収入額」に記入してください。
 ●生産数量には、他社に委託して生産した分も含めます。
 ●生産金額は生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積込み料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。

番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）							番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）						
			千	百	十	億	千	百	十				万	千	百	十	億	千	百
②鉱物、採石、砂利採取事業の収入																			
鉱業サービス																			
9000	鉱業サービス																		
金属鉱物																			
9111	金鉱（精含量）	g							9199	その他の金属鉱物									
9112	銀鉱（精含量）	kg																	
石炭・亜炭																			
9211	石炭（精炭）	t							9221	亜炭・泥炭（精炭）	t								
原油・天然ガス																			
9311	原油	kl							9329	その他の原油・天然ガス									
9321	天然ガス（基準状態）	千m ³																	
採石、砂・砂利・玉石採取																			
9411	花こう岩・同類似岩石（製品）	t							9471	粘板岩（製品）	t								
9421	石英粗面岩・同類似岩石（製品）	t							9481	砂・砂利・玉石									
9431	安山岩・同類似岩石（製品）	t							9491	かんらん岩									
9451	ぎょう灰岩（製品）	t							9492	オリビンサンド									
9461	砂岩（製品）	t							9499	その他の採石、砂・砂利・玉石									
窯業原料用鉱物（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る）																			
9511	木節・頁岩粘土	t							9561	人造けい砂（製品）	t								
9513	がいろ目粘土	t							9562	天然けい砂（含むがいろ目けい砂）	t								
9519	その他の耐火粘土								9571	石灰石	t								
9521	ろう石・ろう石クレー、ドロマイト	t							9572	生石灰、消石灰、水硬性石灰	t								
9541	長石・半花こう岩・風化花こう岩（含むサバ）	t							9591	陶石・陶石クレー	t								
9551	軟けい石	t							9599	その他の窯業原料用鉱物									
9552	白・炉材けい石	t																	
その他の鉱物																			
9921	ベントナイト	t							9999	その他の鉱物									
9931	けいそう土	t																	

18 その他の事業収入額

●下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。（万円未満四捨五入）
 ●金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

事業内容	売上（収入）金額（年間）							又は割合（%）
	千	百	十	億	千	百	十	
⑦不動産事業の収入								
非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く）								
非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービス（時間又は日数単位で賃貸するもの）を除く。）								
屋外広告スペース提供サービス								
屋外の広告スペース（看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど）を提供するサービス								
⑨上記以外のサービス事業の収入								
各種団体・組合における賦課金・会費収入								
各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス								
寄付金、補助金、運営費交付金等								
寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入								

備考



経済センサス - 活動調査

【04】調査票(製造業)

令和8年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づき(基幹統計調査)で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、職務資料などに取られることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお送りしたインターネット回答利用ガイドをご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 () - (内線:)

市区町村コード
調査区番号
事業所番号 *

1 名称及び電話番号

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
『正式名称』欄には登記上の名称を記入してください。
『屋号』など通称名がある場合は『通称名』欄に記入してください。

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () - ()

2 所在地

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
登記上の所在地ではなく、『実際に事業を行っている所在地』を記入してください。
他の事業所の場内にある場合は、その事業所の名称を『ビル・マンション名等』欄に記入してください。

郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

- 〇囲みの印字がない場合は、この場所での事業所を始めた時期の番号を〇で囲んでください。

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
平成27年 平成28年 平成29年 平成30年 平成31年 令和2年 令和3年 令和4年 令和5年 令和6年 令和7年 令和8年
令和元年

4 この事業所の従業者数

●6月1日現在の従業者数を記入してください。

Table with columns for employee categories: ①個人業主, ②個人業主の家族で無給の人, ③有給役員, ④無期雇用者, ⑤有期雇用者(1か月以上), ⑥有期雇用者(1か月未満、日々雇用), ⑦合計, ⑧送出国, ⑨出向, ⑩派遣. Includes a row for total employees (7-9+10).

5 この事業所の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
6 経営組織
7 法人番号

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

- 〇囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。〇囲みの印字がない場合は、該当する番号を〇で囲んでください。
『フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店』についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

(1) 単独事業所・本所・支所の別
1 単独事業所
2 本所・本社・本店
3 支所・支社・支店
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数
(3) 企業全体の主な事業の内容
(4) 本所の正式名称・所在地等

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 選択した記入方法を〇で囲んでください。

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

Table for sales and expenses with columns for amount and percentage. Includes categories like ①売上(収入)金額, ②費用総額, ③うち売上原価, ④給与総額, etc.

11 事業別売上(収入)金額

Table for business type sales with columns for amount and percentage. Includes categories like ①農業、林業、漁業の収入, ②鉱物、採石、砂利採取事業の収入, etc.

6欄が「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれで済みます。第2面にお進みください。

12 設備投資の有無及び取得額

1 設備投資を行った
2 設備投資を行わなかった
新規設備取得額
有形固定資産(土地を除く)
無形固定資産(ソフトウェアのみ)

13 自家用自動車の保有台数

(1) 貨物自動車
(2) 乗用自動車
(3) バス

14 土地・建物の所有の有無

土地 1 ある 2 ない
建物 1 ある 2 ない

15 資本金等の額及び外国資本比率

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。
(2) うち外国資本比率を記入してください。

16 決算月

月 () 月
※本決算月を記入してください。
年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。



基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づき(基幹統計調査で、報告の義務があります。)

フリガナ
記入者氏名
電話番号

市区町村コード
調査区番号
事業所番号

1 名称及び電話番号
2 所在地
3 この場所での事業所の開設時期
4 この事業所の従業者数

Table with columns for employee types: ①個人業主, ②個人業主の家族で無給の人, ③個人経営以外で役員報酬を得ている人, ④無期雇用者, ⑤有期雇用者(1か月以上), ⑥有期雇用者(1か月未満, 日々雇用), ⑦合計, ⑧送出国, ⑨出向, ⑩派遣.

5 この事業所の主な事業の内容
(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

6 経営組織
7 法人番号

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数
(3) 企業全体の主な事業の内容
(4) 本所の正式名称・所在地

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
Table with columns for sales and expenses: ①売上(収入)金額, ②費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費), ③うち売上原価, ④給与総額, ⑤福利厚生費(退職金を含む), ⑥動産・不動産賃借料, ⑦減価償却費, ⑧租税公課(法人税、住民税、事業税を除く).

11 事業別売上(収入)金額

Table with columns for business types and sales amounts: ①農業、林業、漁業の収入, ②鉱物、採石、砂利採取事業の収入, ③製造品の出荷額・加工賃収入額, ④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む), ⑤小売の商品販売額, ⑥建設事業の収入(完成工事高), ⑦不動産事業の収入, ⑧物品賃貸事業の収入, ⑨飲食サービス事業の収入, ⑩医療、福祉事業の収入, ⑪電気、ガス、熱供給、水道事業の収入, ⑫運輸、郵便事業の収入, ⑬金融、保険事業の収入, ⑭宿泊事業の収入, ⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入, ⑯教育、学習支援事業の収入, ⑰情報通信事業の収入, ⑱学術研究、専門・技術サービス事業の収入, ⑲上記以外のサービス事業の収入.

12 設備投資の有無及び取得額

Table for equipment investment: 1 設備投資を行った, 2 設備投資を行わなかった. Includes columns for new fixed assets and intangible fixed assets.

13 家用自動車の保有台数

Table for household vehicle ownership: (1) 貨物自動車, (2) 乗用自動車, (3) バス.

14 土地・建物の所有の有無

Table for land/building ownership: 土地, 建物. Includes columns for ownership status.

15 資本金等の額及び外国資本比率

Table for capital and foreign capital ratio: 資本金等の額, 外国資本比率.

経済センサス-活動調査

【05】調査票（卸売業、小売業）

17 年間商品販売額等

● 令和7年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、令和7年を最も多く含む決算期間）の商品販売額、商品売買に関する仲立手数料収入及び卸売販売額に占める国外販売（直接輸出）の割合について記入してください。

● 金額は万円未満を四捨五入で記入し、金額で記入できない場合は、第1面の11欄「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」と「⑤小売の商品販売額」の合計値を100%（分母）として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

(1) 年間商品販売額

第1面の11欄「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「⑤小売の商品販売額」の内訳について、同封の「分類表（卸売業、小売業）」の中から、年間商品販売額が多い順に、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。なお、代理・仲立手数料は、「(2)商品売買に関する仲立手数料収入」欄に記入してください。

Table with columns: 順位, 分類番号, 分類表の商品名, 販売金額(年間), 又は割合(%). Includes a vertical note: 金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

(2) 商品売買に関する仲立手数料収入 該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

Table for commission income with columns for presence (1/2) and amount (千円 to 円).

(3) 卸売販売額に占める国外販売（直接輸出）の割合

代理・仲立手数料を除いた卸売の年間商品販売額に占める「国外販売（直接輸出）」の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

Table for foreign sales ratio with a note: 「国外販売（直接輸出）」とは、自社（自分）名義で通関手続を行って国外に商品を出した場合をいいます。

18 その他の事業収入額

● 第1面の11欄のうち、「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「⑤小売の商品販売額」以外に売上（収入）があり、同封の「分類表（卸売業、小売業）」の中に該当するものがある場合は、金額の多い順に分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）

● 金額で記入できない場合は、10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

● 第1面6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、修理工料収入額がある場合のみ記入してください。

Table with columns: 順位, 分類番号, 事業内容, 売上(収入)金額(年間), 又は割合(%).

第1面6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、19欄「商品売上原価」及び20欄「年初及び年末商品手持額」については、記入不要です。

19 商品売上原価

令和7年1月から12月までの1年間の商品売上原価（年間商品販売額に対する仕入原価）を記入してください。（万円未満四捨五入）

Table for cost of goods sold with columns: 千円, 百円, 十円, 円.

● 11欄の「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」、「⑤小売の商品販売額」に対する商品売上原価を記入してください。

20 年初及び年末商品手持額

令和7年の年初及び年末現在に、販売の目的で保有していたすべての商品手持額（商品棚卸高）を記入してください。（万円未満四捨五入）

Table for opening and closing inventory with columns: 千円, 百円, 十円, 円.

- ・原則として仕入れた際の原価（困難な場合は時価）で記入してください。
・その場で製造し小売をする（製造小売）商品については、その原材料及び半製品を含めます。
・営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。
・商品手持額が無い（商品の在庫を持たない）場合は、0（ゼロ）を記入してください。

21～25欄については、第1面の11欄「事業別売上（収入）金額」のうち「⑤小売の商品販売額」が最も多い場合に記入してください。

21 小売販売額の商品販売形態別割合

第1面の11欄「事業別売上（収入）金額」のうち「⑤小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

Table for retail sales distribution with categories: ①店頭販売, ②訪問販売, ③通信・カタログ販売, ④インターネット販売, ⑤自動販売機による販売, ⑥その他, 合計.

- ・ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含めます。
・共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含めます。

22 セルフサービス方式の採用

該当する番号を○で囲んでください。

Table for self-service adoption with options: 1 セルフサービス方式を採用している, 2 採用していない.

セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について次の三つの条件を兼ね備えている場合をいいます。
①客が値札等により各商品の値段が分かるような表示方法をとっていること
②店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること
③売り場の出口などに設置されている精算所（レジ）において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること

【セルフサービス方式に該当する例】
総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、均一価格店など

23 売場面積

単位は、平方メートル（1坪＝3.3㎡換算）で記入してください。（小数点以下四捨五入）

Table for selling area with columns: 十, 千, 百, 十, 一.

- ・商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
・店頭販売を行っていない事業所（訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売）は、0（ゼロ）を記入してください。

24 営業時間

該当する番号を○で囲んでください。
「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

Table for business hours with options: 1 開店時刻及び閉店時刻がある, 2 終日営業.

【記入例：営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】

<開店時刻> 午前 10時 30分 ~ <閉店時刻> 午前 00時 30分

- ・正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。
・訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。
・通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。

25 店舗形態

この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。

Table for store type with options: 1 コンビニエンスストア, 2 ドラッグストア, 3 ホームセンター, 4 均一価格店.

備考



経済センサス - 活動調査

【06】調査票(建設業、不動産業、物品賃貸業)

令和8年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づき(基幹統計調査で、報告の義務があります)。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計用に編み直し、取捨資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお送りしたインターネット回答利用ガイドをご覧ください。
- 「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ

記入者氏名

電話番号 () - (内線:)

市区町村コード

調査区番号

事業所番号

* 区分

1 名称及び電話番号

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表) () - ()

2 所在地

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

○囲みの印字がない場合は、この場所での事業所を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
					令和元年						

4 この事業所の従業者数

●6月1日現在の従業者数を記入してください。

(1)この事業所に所属する従業者数

区分	常用雇用者						⑦ 合計	⑧ 送出国		⑨ 出向		⑩ 派遣
	① 個人業主(個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員(個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者(期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者(1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑥ 有期雇用者(1か月未満、日々雇用)		①～⑥の合計	①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人	⑨	⑩	
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

5 この事業所の主な事業の内容

「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

●上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

6 経営組織

●経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

●会社以外の法人、財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

●法人でない団体(法人格のない労働組合、後援会、協議会等)

●「法人でない団体」で、調査票上の「8」欄が「1」の場合は、8欄以降の記入は不要です。

1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人	6 外国の会社	7 法人でない団体
会社					法人	

8欄は記入不要です。

7 法人番号

●指定されている法人番号13桁を記入してください。

●不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。

法人番号なし

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1)単独事業所・本所・支所の別

- 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチマイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

1 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。)

2 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。)

3 支所・支社・支店 (他の場所にある本所の統括を受けている事業所。)

(2)企業全体の常用雇用者数及び支所数

	国内 (現地法人は除く)		海外 (現地法人は除く)
	常用雇用者数	支所数	
事業所	人		人

(3)企業全体の主な事業の内容

●『調査票の記入のしかた』●ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容

生産品、取扱商品又は営業種目

①	
②	
③	

(4)本所の正式名称・所在地等

●「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。

●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ

本所の正式名称

本所の通称名

本所の電話番号(代表) () - ()

本所の所在地

〒 -

調査票上の「8」欄が「1」の場合は、記入おわりです。
「2」の場合は、1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19の欄のみ記入してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

●選択した記入方法を○で囲んでください。

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

- 令和7年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和7年を最も多く含む決算期間について記入してください。)(万円未満四捨五入)
- 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
 - ①売上(収入)金額: 經常収益を記入
 - ②費用総額: 經常費用を記入
 - ③うち売上原価: 記入不要
 - ④主な費用項目: 各欄に記入
- 6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は①売上(収入)金額のみを記入してください。
- 6欄「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面の19欄にお進みください。

	1 税込み		2 税抜き	
	千	百	十	百
① 売上(収入)金額				0.000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)				0.000
③ うち売上原価				0.000
④ 給与総額				0.000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)				0.000
⑥ 不動産・不動産賃借料				0.000
⑦ 減価償却費				0.000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)				0.000

11 事業別売上(収入)金額

- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』●●ページを参照してください。
- 10欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、10欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額					又は割合(%)
	千	百	十	百	円	
① 農業、林業、漁業の収入					0.000	金額で記入できない場合は右欄に割合を記入してください。
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入					0.000	
③ 製造品の出荷額+加工賃収入額					0.000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)					0.000	
⑤ 小売の商品販売額					0.000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)					0.000	
⑦ 不動産事業の収入					0.000	
⑧ 物品賃貸事業の収入					0.000	
⑨ 飲食サービス事業の収入					0.000	
⑩ 医療、福祉事業の収入					0.000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入					0.000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入					0.000	
⑬ 金融、保険事業の収入					0.000	
⑭ 宿泊事業の収入					0.000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入					0.000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入					0.000	
⑰ 情報通信事業の収入					0.000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入					0.000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入					0.000	
合計					10欄①の売上(収入)金額	1 0 0

12 設備投資の有無及び取得額

- 令和7年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 取得額(減価償却前の額)を記入してください。
- 中古品は含めません。

1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった	※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等それらの手付金を含めます。				
新規設備取得額	千	百	十	百	円	
有形固定資産(土地を除く)					0.000	(万円未満四捨五入)
無形固定資産(ソフトウェアのみ)					0.000	

13 家用自動車の保有台数

- 業務に使用する家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。
- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

(1)貨物自動車	※人員輸送のみの使用は除きます。	(2)乗用自動車	(3)バス
台		台	台

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	1 ある	2 ない	建物	1 ある	2 ない	※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。
----	------	------	----	------	------	----------------------------

15 資本金等の額及び外国資本比率

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1)資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

(2)うち外国資本比率を記入してください。

十	千	百	十	百	円	
					0.000	(万円未満四捨五入)
						% (小数点第2位四捨五入)

16 決算月

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 () 月

裏面(第2面)にお進みください。

●第1面6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、17欄「建設、サービス収入の内訳」及び18欄「業態別工事種類」については、記入不要です。

17 建設、サービス収入の内訳

・第1面の10欄「①売上(収入)金額」の内訳について『分類表』に記載している分類の中から売上(収入)金額が大きい分類(上位の10種類まで)を選び、その分類番号、建設、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

分類番号	建設、サービスの種類	売上(収入)金額							又は割合(%)								
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	円						
①	-									0,000							
②	-									0,000							
③	-									0,000							
④	-									0,000							
⑤	-									0,000							
⑥	-									0,000							
⑦	-									0,000							
⑧	-									0,000							
⑨	-									0,000							
⑩	-									0,000							

金額右欄で記入できない場合は、割合を記入してください。

19 相手先別収入割合

・第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の収入額割合(%)の合計が100となるように記入してください。(小数点以下四捨五入)

第1面上部の「区分」欄が「1」の場合は、記入不要です。

収入を得た相手先	収入額割合(%)		
① 個人(一般消費者)			
② 個人以外			
合計	1	0	0

備考

18 業態別工事種類

・第1面の11欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑥建設事業の収入(完成工事高)」が最も多い場合は、下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目 2番目

301 土木一式工事	310 屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318 仮設工事	326 熱絶縁工事
302 建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311 金属製屋根工事	319 しゅんせつ工事	327 電気通信工事
303 木造建築一式工事	312 電気工事	320 板金工事	328 造園工事
304 建築リフォーム工事	313 管工事	321 ガラス工事	329 さく井工事
305 大工工事	314 タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322 塗装工事	330 建具工事
306 左官工事	315 築炉工事	323 防水工事	331 水道施設工事
307 とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316 鋼構造物工事	324 内装仕上工事	332 消防施設工事
308 はつり・解体工事	317 鉄筋工事	325 機械器具設置工事	333 清掃施設工事
309 石工事			

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づき(基幹統計調査で、報告の義務があります。)

フリガナ
記入者氏名
電話番号

市区町村コード
調査区番号
事業所番号

1 名称及び電話番号
2 所在地
3 この場所での事業所の開設時期
4 この事業所の従業員数

Table with columns for employee categories: ①個人事業主, ②個人業主の家族, ③有給役員, ④無期雇用者, ⑤有期雇用者(1か月以上), ⑥有期雇用者(1か月未満, 日々雇用), ⑦合計, ⑧送出处, ⑨出向, ⑩派遣.

5 この事業所の主な事業の内容
(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
6 経営組織
7 法人番号

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別
1 単独事業所
2 本所・本社・本店
3 支所・支社・支店
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数
(3) 企業全体の主な事業の内容
(4) 本所の正式名称・所在地

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
Table with columns for sales and expenses in thousands of yen.

11 事業別売上(収入)金額
Table with columns for business type and sales amount, and a separate column for percentage.

12 設備投資の有無及び取得額
1 設備投資を行った
2 設備投資を行わなかった
Table for recording equipment investment.

13 家用自動車の保有台数
(1) 貨物自動車
(2) 乗用自動車
(3) バス

14 土地・建物の所有の有無
土地 建物

15 資本金等の額及び外国資本比率
Table for recording capital and foreign capital ratio.

16 決算月
Table for recording the fiscal year.

すべての事業所が裏面(第2面)にお進みください。

経済センサス - 活動調査
【07】調査票(飲食サービス業)

17 サービス収入の内訳

- ・ 下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)
- ・ 金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- ・ 第1面6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、記入不要です。

サービスの種類	番号	売上(収入)金額						又は割合(%)						
		千	百	十	億	千	百				十	万	円	
⑨飲食サービス事業の収入														
店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)	1									0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。			
客の注文に応じて、店舗内で調理した各種飲食料품을、その場で飲食させるサービス														
持ち帰り飲食サービス	2									0,000				
客の注文に応じて、店舗内(車両等を含む。)で調理した各種飲食料품을、持ち帰ることができる状態で提供するサービス														
配達飲食サービス(給食サービスを除く)	3									0,000				
客の注文に応じて、事業所内で調理した各種飲食料품을、客の求める場所に配達するサービス														
学校向け	4									0,000				
学校から委託を受け、継続的に生徒・教職員などに調理した飲食料品を提供するサービス														
医療・福祉施設向け	5									0,000				
医療・福祉施設から委託を受け、継続的に患者・施設利用者などに調理した飲食料品を提供するサービス														
その他	6									0,000				
その他の給食サービス														
⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入														
結婚式サービス	7									0,000				
挙式、披露宴(二次会等も含む。)などの婚礼のための施設・サービスの提供を含む複合的なサービス														

サービスの種類	番号	売上(収入)金額						又は割合(%)						
		千	百	十	億	千	百				十	万	円	
⑦不動産事業の収入														
住宅賃貸サービス	8									0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。			
住宅賃貸サービス(旅館業法の許可を受けていない下宿サービスを含む。)														
非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	9									0,000				
非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービス(時間又は日数単位で賃貸するものを除く。))														
屋外広告スペース提供サービス	10									0,000				
屋外の広告スペース(看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど)を提供するサービス														
⑩学術研究、専門・技術サービス事業の収入														
フランチャイズ運営サービス(関連する商標の使用許諾サービスを含む)	11									0,000				
ロイヤリティ等を対価として、フランチャイザーがフランチャイジーに提供する商標の使用、ノウハウの利用、経営指導等のサービス														
⑰上記以外のサービス事業の収入														
各種団体・組合における賦課金・会費収入	12									0,000				
各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス														
寄付金、補助金、運営費交付金等														
寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入	13									0,000				

18 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の収入額割合(%)の合計が100となるように記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)	
② 個人以外	
合計	100

備考



基幹統計調査

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
調査票の記入のしかたを参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 () - (内線:)

市区町村コード
調査区番号
事業所番号 *

1 名称及び電話番号
2 所在地
3 この場所での事業所の開設時期

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

4 この事業所の従業者数
6月1日現在の従業者数を記入してください。

Table with columns for employee types: ①個人業主, ②個人業主の家族で無給の人, ③有給役員, ④無期雇用者, ⑤有期雇用者(1か月以上), ⑥有期雇用者(1か月未満, 日々雇用), ⑦合計, ⑧送出者, ⑨出向, ⑩派遣.

5 この事業所の主な事業の内容
(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

調査票の記入のしかたを参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

6 経営組織
経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

個人経営
株式会社
有限会社
合名会社
合資会社
合同会社
会社以外の法人
外国の会社
法人でない団体

7 法人番号
指定されている法人番号13桁を記入してください。

法人番号が指定されていない場合は、右の「口」印を記入してください。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数
(3) 企業全体の主な事業の内容
(4) 本所の正式名称・所在地等

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

Table for tax input: 1 税込み, 2 税抜き. Columns for sales amount, expenses, and total.

11 事業別売上(収入)金額

Table for business sales: ①農業、林業、漁業の収入, ②鉱物、採石、砂利採取事業の収入, ③製造品の出荷額・加工賃収入額, ④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む), ⑤小売の商品販売額, ⑥建設事業の収入(完成工事高), ⑦不動産事業の収入, ⑧物品賃貸事業の収入, ⑨飲食サービス事業の収入, ⑩医療、福祉事業の収入, ⑪電気、ガス、熱供給、水道事業の収入, ⑫運輸、郵便事業の収入, ⑬金融、保険事業の収入, ⑭宿泊事業の収入, ⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入, ⑯教育、学習支援事業の収入, ⑰情報通信事業の収入, ⑱学術研究、専門・技術サービス事業の収入, ⑲上記以外のサービス事業の収入.

12 設備投資の有無及び取得額

Table for equipment investment: 1 設備投資を行った, 2 設備投資を行わなかった. Columns for new equipment acquisition and fixed assets.

13 家用自動車の保有台数

(1) 貨物自動車, (2) 乗用自動車, (3) バス

14 土地・建物の所有の有無

土地 1 ある 2 ない, 建物 1 ある 2 ない

15 資本金等の額及び外国資本比率

Table for capital and foreign capital ratio: 千円, 兆, 千円, 百円, 十円, 億, 千万, 百万, 十万, 万, 円.

16 決算月

月 () 月

17 サービス収入の内訳

- ・ 下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)
- ・ 金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

サービスの種類	番号	売上(収入)金額						又は割合(%)
		千	百	十	百	十	円	
⑩医療、福祉事業の収入								
医療サービス(入院)	公的医療保険適用	1					0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	病院、診療所などが入院患者に対して行う公的医療保険適用の医療サービス							
公的医療保険適用外	病院、診療所などが入院患者に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス	2					0.000	
	病院、診療所などが外来患者(歯科を除く。)に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス(臨床心理士などの医師以外の者が行う健康相談サービスを含む。)	3					0.000	
医療サービス(歩行)	公的医療保険適用	4					0.000	
	病院、診療所などが外来患者(歯科を除く。)に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス(臨床心理士などの医師以外の者が行う健康相談サービスを含む。)	5					0.000	
医療サービス(前)	公的医療保険適用	6					0.000	
	病院、診療所などが外来患者(歯科に限る。)に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス	7					0.000	
保健予防活動サービス	病院、診療所などが行う各種の健康診断、人間ドック、予防接種、妊産婦保健指導等の保健予防サービス	8					0.000	
産後ケアサービス	母子保健法に基づき、出産後一年を経過しない女子及び乳児に、短期間入所、通所又は訪問により、産後ケアを行うサービス	9					0.000	
助産サービス	助産師が妊婦等に対して助産又は保健指導を行うサービス	10					0.000	
訪問看護サービス	公的医療保険適用	11					0.000	
	看護師などが療養を受ける状態にある者の居宅において、療養上の世話又は必要な診療の補助(公的医療保険適用)を提供するサービス	12					0.000	
施術サービス	公的医療保険適用	13					0.000	
	国家資格を有したあん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師が公的医療保険適用の医療類似行為である施術を提供するサービス	14					0.000	
医療附帯サービス	歯科技工、機器等バンク、検体検査、医療用器材の滅菌サービス等の医療に附帯するサービス	15					0.000	
その他の医療に関連するサービス	医療サービスのうち、文書料など他に分類されないもの	16					0.000	
保健衛生サービス	水質検査(環境計量証明サービスに含まれるものを除く。)、動物愛護センターにおける動物保護、貯水槽水道の管理の検査などの保健衛生サービス						0.000	

サービスの種類	番号	売上(収入)金額						又は割合(%)
		千	百	十	百	十	円	
⑩医療、福祉事業の収入								
社会保険事業サービス	社会保険事業団体(健康保険組合、共済組合など)の掛金収入など	17					0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	社会保険事業団体(健康保険組合、共済組合など)の掛金収入など							
保育サービス	保育所などが乳児又は幼児を保育するサービス(保育所が提供する給食サービスや施設提供サービスを含む。)	18					0.000	
	保育所などが乳児又は幼児を保育するサービス(保育所が提供する給食サービスや施設提供サービスを含む。)							
その他の児童福祉サービス	放課後児童クラブ・放課後子ども教室、障害児向けなどのその他の児童福祉サービス	19					0.000	
	放課後児童クラブ・放課後子ども教室、障害児向けなどのその他の児童福祉サービス							
介護サービス	公的介護保険適用	20					0.000	
	公的介護保険が適用される介護サービス	21					0.000	
公的介護保険適用外	公的介護保険が適用されない介護サービス	22					0.000	
	公的介護保険が適用されない介護サービス							
その他の社会福祉サービス	障害者向けなどのその他の社会福祉サービス						0.000	
⑦不動産事業の収入								
住宅賃貸サービス	住宅賃貸サービス(旅館業法の許可を受けていない下宿サービスを含む。)	23					0.000	
	住宅賃貸サービス(旅館業法の許可を受けていない下宿サービスを含む。)							
非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く。)	24					0.000	
	非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く。)							
屋外広告スペース提供サービス	屋外の広告スペース(看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど)を提供するサービス	25					0.000	
	屋外の広告スペース(看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど)を提供するサービス							
⑧学術研究、専門・技術サービス事業の収入(⑩医療、福祉事業の収入)								
食料品検査サービス	食料品検査サービス	26					0.000	
	食料品検査サービス							
⑨上記以外のサービス事業の収入								
各種団体・組合における賦課金・会費収入	各種経済・労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス	27					0.000	
	各種経済・労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス							
寄付金、補助金、運営費交付金等	寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入	28					0.000	
	寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入							

備考

経済センサス - 活動調査
【09】 調査票 (サービス関連産業 A)

17 サービス収入の内訳

・ 第1面の10欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『分類表』に記載している分類の中から売上(収入)金額が大きい分類(上位の10種類まで)を選び、その分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額							又は割合(%)	
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万
1	-									0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
2	-									0,000	
3	-									0,000	
4	-									0,000	
5	-									0,000	
6	-									0,000	
7	-									0,000	
8	-									0,000	
9	-									0,000	
10	-									0,000	

備考

経済センサス - 活動調査
【10】調査票(サービス関連産業B)

17 サービス収入の内訳

- 第1面の10欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『分類表』に記載している分類の中から売上(収入)金額が大きい分類(上位の10種類まで)を選び、その分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- 第1面6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、記入不要です。

①	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額							又は割合(%)								
			千	百	十	億	千	百	十		万	円						
①	-									0.000								
②	-									0.000								
③	-									0.000								
④	-									0.000								
⑤	-									0.000								
⑥	-									0.000								
⑦	-									0.000								
⑧	-									0.000								
⑨	-									0.000								
⑩	-									0.000								

金額右欄で記入できない場合は、記入してください。

18 相手先別収入割合

- 第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の収入割合(%)の合計が100となるように記入してください。(小数点以下四捨五入)
第1面上部の「区分」欄が「1」の場合は、記入不要です。

収入を得た相手先	収入額割合(%)		
① 個人(一般消費者)			
② 個人以外			
合計	1	0	0

備考

経済センサス - 活動調査
【11】調査票(サービス関連産業C)

17 サービス収入の内訳

- 第1面の10欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『分類表』に記載している分類の中から売上(収入)金額が大きい分類(上位の10種類まで)を選び、その分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- 第1面6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合は、記入不要です。

分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額							又は割合(%)				
		千億	百億	十億	億	千万	百万	万		円			
①	-								0.000				
②	-								0.000				
③	-								0.000				
④	-								0.000				
⑤	-								0.000				
⑥	-								0.000				
⑦	-								0.000				
⑧	-								0.000				
⑨	-								0.000				
⑩	-								0.000				

金額右欄で記入できない場合は、記入してください。

18 相手先別収入割合

- 第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の収入額割合(%)の合計が100となるように記入してください。(小数点以下四捨五入)
第1面上部の「区分」欄が「1」又は「3」の場合は、記入不要です。

収入を得た相手先	収入額割合(%)		
① 個人(一般消費者)			
② 個人以外			
合計	1	0	0

備考



経済センサス-活動調査
【12】調査票(政治団体、宗教)
令和8年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に地理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットで回収いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 () - (内線:)

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

1 名称及び電話番号
● 印字されている場合、変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
● 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () -

2 所在地
● 印字されている場合、変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
● 登記上の所在地ではなく、**実際に事業を行っている所在地**を記入してください。
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称をビル・マンション名等「欄」に記入してください。

郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
● 〇囲みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を〇で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
以前					令和元年						

4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

(1) この事業所に所属する従業者数

区分	個人業主			無期雇用者			有期雇用者			合計		送出者		受入者	
	個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	個人業主の家族で無給の人	個人経営以外で役員報酬を得ている人	無期雇用者	有期雇用者(1か月以上)	有期雇用者(1か月未満、日々雇用)	①~⑥の合計	⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	⑧合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	⑨出向	⑩派遣	⑪~⑬以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人			
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

(2) 受入者

5 この事業所の主な事業の内容
● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

6 政治団体、宗教の種類
● 〇囲みの印字がない場合は、右表の中から、該当する番号を選択し、〇で囲んでください。

政治団体	① 政治団体
宗教	② 神道系宗教
	③ 仏教系宗教
	④ キリスト教系宗教
	⑤ その他の宗教

7 経営組織
● 経営組織の〇囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。〇囲みの印字がない場合は、該当する番号を〇で囲んでください。
● **会社以外の法人**：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
● **法人でない団体**：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人	6 外国の会社	7 法人でない団体
9~11欄のみ記入してください。				会社(外国の会社を除く)		8欄のみ記入してください。
				法人(外国の会社を除く)		

8 法人番号
● 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。

法人番号なし

備考

9 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別

1 単独事業所
他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。

2 本所・本社・本店
他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。

3 支所・支社・支店
7欄が「個人経営」の場合は記入終わりです。

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数

常用雇用者数	国内		海外 (現地法人を除く)
	人	人	人
支所数	事業所		事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

● 『調査票の記入のしかた』●~● ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容

生産品、取扱商品又は営業種目

①
②
③

(4) 本所の正式名称・所在地等

● 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ
本所の正式名称
本所の通称名
本所の電話番号(代表) () -
本所の所在地

記入おわりです。

10 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

● 11欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。
● 選択した記入方法を〇で囲んでください。

	1 税込み	2 税抜き
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

11 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

● 令和7年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和7年を最も多く決算期間について記入してください。)(万円未満四捨五入)

● 7欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
・「①売上(収入)金額」：経常収益を記入
・「②費用総額」：経常費用を記入
・「③うち売上原価」：記入不要
・「主な費用項目」：各欄に記入

個人経営	個人経営					個人経営以外									
	千	百	十	千	百	十	千	百	十	千	百	十	千	百	十
① 売上(収入)金額	0.000														
② 費用総額(売上原価+経費計)	0.000														
③ 給料賃金(専従者給与を除く)	0.000														
④ 地代家賃	0.000														
⑤ 減価償却費	0.000														
⑥ 租税公課	0.000														
⑦ 減価償却費	0.000														
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)	0.000														

※ 『調査票の記入のしかた』に「個人経営の確定申告との対応表」を参照してください。

12 事業別売上(収入)金額

● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』●~● ページを参照してください。

● 11欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

● 金額で記入できない場合は、11欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

● 7欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額					又は割合(%)
	千	百	十	千	百	
① 農業、林業、漁業の収入						0.000
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入						0.000
③ 製造品の出荷額+加工賃収入額						0.000
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)						0.000
⑤ 小売の商品販売額						0.000
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)						0.000
⑦ 不動産事業の収入						0.000
⑧ 物品賃貸事業の収入						0.000
⑨ 飲食サービス事業の収入						0.000
⑩ 医療、福祉事業の収入						0.000
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入						0.000
⑫ 運輸、郵便事業の収入						0.000
⑬ 金融、保険事業の収入						0.000
⑭ 宿泊事業の収入						0.000
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入						0.000
⑯ 教育、学習支援事業の収入						0.000
⑰ 情報通信事業の収入						0.000
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入						0.000
⑲ 上記以外のサービス事業の収入						0.000
計						11欄①の売上(収入)金額
						100

13 自家用自動車の保有台数

● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

法人のみ記入

(1) 貨物自動車	(2) 乗用自動車	(3) バス
台	台	台

※ 人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

● それぞれ該当する番号を〇で囲んでください。

土地	建物
1 ある 2 ない	1 ある 2 ない

※ 借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。



経済センサス - 活動調査
【13】企業調査票

基幹統計調査

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号
フリガナ
記入者氏名
部署名
電話番号

令和8年6月1日
総務省・経済産業省

1 名称及び電話番号
印字されている内容に変更がある場合は二重線で消して修正してください。
法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

2 所在地
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
企業本所の所在地を記入してください。
他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 経営組織
経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
会社(外国の会社を除く)
法人(外国の会社を除く)

4 法人番号
指定されている法人番号13桁を記入してください。
不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

5 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理棟のいる寮なども含めます。
海外(現地法人)の出向者について給与が支払われている場合は国内の欄に含めます。

6 企業全体の主な事業の内容
(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

7 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
8欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。

8 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
(1) 売上(収入)金額
(2) 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)
(3) うち売上原価
(4) 給与総額
(5) 福利厚生費(退職金を含む)
(6) 動産・不動産賃借料
(7) 減価償却費
(8) 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)

9欄にお進みください。

9 企業全体の事業別売上(収入)金額
事業別内訳
売上(収入)金額
又は割合(%)

10 商品売上原価
9欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」又は「⑤小売の商品販売額」に記入がある場合に記入してください。

11 年初及び年末商品手持額
9欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」又は「⑤小売の商品販売額」に記入している金額が最も多い場合に記入してください。

12 設備投資の有無及び取得額
令和7年1月から12月までの1年間に
行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
取得額(減価償却前の額)を記入してください。
中古品は含めません。

13 自家用自動車の保有台数
(1)貨物自動車
(2)乗用自動車
(3)バス

14 土地・建物の所有の有無
土地 1 ある 2 ない
建物 1 ある 2 ない

15 資本金等の額及び外国資本比率
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(万円未満四捨五入)
(2) うち外国資本比率を記入してください。(小数点第2位四捨五入)

16 決算月
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

すべての企業が裏面(第2面)にお進みください。

経済センサス - 活動調査
【13】企業調査票

17 建設、サービス収入の内訳

●第1面の8欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『分類表(建設、サービス)』に記載している分類の中から売上(収入)金額が大きい分類(上位の15種類まで)を選び、その分類番号、建設、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
●金額で記入できない場合は、第1面の8欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
●なお、分類番号、建設、サービスの種類が印字されている場合は、記載内容を確認の上、該当しなければ二重線で消して修正してください。(印字されたものを以外に、建設、サービスの種類の金額がある場合は、追加で分類番号、建設、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。)

①	分類番号	建設、サービスの種類	売上(収入)金額											又は割合(%)					
			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千百万	百万	十万	万	円						
1																	0.000		
2																	0.000		
3																	0.000		
4																	0.000		
5																	0.000		
6																	0.000		
7																	0.000		
8																	0.000		
9																	0.000		
10																	0.000		
11																	0.000		
12																	0.000		
13																	0.000		
14																	0.000		
15																	0.000		

18 業態別工事種類

第1面の9欄「企業全体の事業別売上(収入)金額」のうち「⑥建設事業の収入(完成工事高)」が最も多い金額である場合は、下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目 2番目

301	土木一式工事	310	屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318	ほ装工事	326	熱絶縁工事
302	建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311	金属製屋根工事	319	しゅんせつ工事	327	電気通信工事
303	木造建築一式工事	312	電気工事	320	板金工事	328	造園工事
304	建築リフォーム工事	313	管工事	321	ガラス工事	329	さく井工事
305	大工工事	314	タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322	塗装工事	330	建具工事
306	左官工事	315	築炉工事	323	防水工事	331	水道施設工事
307	とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316	鋼構造物工事	324	内装仕上工事	332	消防施設工事
308	はつり・解体工事	317	鉄筋工事	325	機械器具設置工事	333	清掃施設工事
309	石工事						

備考



【14】団体調査票（政治団体、宗教）

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
・「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

令和 8 年 6 月 1 日
総務省・経済産業省

フリガナ
記入者氏名
部署名
電話番号 () - (内線:)

1 名称及び電話番号
●印字されている内容に変更がある場合は二重線で消して修正してください。
●「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () - ()

2 所在地
●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
●団体本所の所在地を記入してください。
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号
都道府県名
市区町村名
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 経営組織
●経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
●会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

1 個人経営
2 株式会社 有限会社
3 合名会社 合資会社
4 合同会社
5 会社以外の法人
会社
法人

4 法人番号
●指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

法人番号なし
法人番号が指定されていない場合は、右の口に「レ」印を記入してください。

5 団体全体の常用雇用者数及び支所等数
●工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

国内
海外(現地法人は除く)
常用雇用者数
支所・支社・支店数
事業所

6 政治団体、宗教の種類
●○囲みの印字がない場合は、右表の中から、該当する番号を選択し、○で囲んでください。

政治団体
① 政治団体
宗教
② 神道系宗教
③ 仏教系宗教
④ キリスト教系宗教
⑤ その他の宗教

7 欄にお進みください。

7 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
●8欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。
●選択した記入方法を○で囲んでください。
1 税込み
2 税抜き

8 団体全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
●令和7年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和7年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)
●『調査票の記入のしかた』●ページを参照して記入してください。
●3欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
・「①売上(収入)金額」: 経常収益を記入
・「②費用総額」: 経常費用を記入
・「③うち売上原価」: 記入不要
・「主な費用項目」: 各欄に記入

9 団体全体の事業別売上(収入)金額
●記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』●～●ページを参照してください。
●8欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
●金額で記入できない場合は、8欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
●3欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

10 自家用自動車の保有台数
●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。
※人員輸送のみの使用は除きます。
(1)貨物自動車 台
(2)乗用自動車 台
(3)バス 台

11 土地・建物の所有の有無
●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
土地 1 ある 2 ない
建物 1 ある 2 ない
※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

備考



【15】事業所調査票（農業、林業、漁業）

令和8年6月1日
総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 * 整理番号

1 事業所の名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)

2 事業所の所在地
郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
平成27年 平成28年 平成29年 平成30年 平成31年 令和2年 令和3年 令和4年 令和5年 令和6年 令和7年 令和8年

4 この事業所の従業員数
(1)この事業所に所属する従業員数
(2)受入者
区分 個人業主 個人業主の家族で無給の人 有給役員 無期雇用者 有期雇用者(1か月以上) 有期雇用者(1か月未満、日々雇用) 合計 送出者 ⑨ 出向 ⑩ 派遣

5 この事業所の主な事業の内容
(1)主な事業の内容
(2)管理・補助的業務が否か

6 本所等の別
1 本所・本社・本店
2 支所・支社・支店
一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。

7 事業所の売上(収入)金額
令和7年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和7年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

8 事業別売上(収入)金額
事業別内訳
売上(収入)金額
又は割合(%)
① 農業、林業、漁業の収入
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)
⑤ 小売の商品販売額
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)
⑦ 不動産事業の収入
⑧ 物品賃貸事業の収入
⑨ 飲食サービス事業の収入
⑩ 医療、福祉事業の収入
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入
⑫ 運輸、郵便事業の収入
⑬ 金融、保険事業の収入
⑭ 宿泊事業の収入
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入
⑯ 教育、学習支援事業の収入
⑰ 情報通信事業の収入
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入
⑲ 上記以外のサービス事業の収入

すべての事業所が裏面(第2面)にお進みください。

経済センサス - 活動調査
【15】 事業所調査票（農業、林業、漁業）

9 農業、林業、漁業の収入の内訳

・第1面の8欄「①農業、林業、漁業の収入」について、その事業内容別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
・金額で記入できない場合は、第1面の7欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業内容	番号	売上(収入)金額					又は割合(%)
		千円	百円	十円	円	角	
①農業、林業、漁業の収入							
農業	耕種農業(種苗業を除く)	1					0.000
	種苗業	2					0.000
	畜産農業(愛がん用動物、実験用動物の飼育を除く)	3					0.000
	愛がん用動物の飼育	4					0.000
	実験用動物の飼育	5					0.000
	農業サービス業(請負によるもの、農作業代行サービス等を除く)	6					0.000
	農作業代行サービス業等(請負によるもの)	7					0.000
	造園・植木業(請負によるもの)	8					0.000
	育林業	9					0.000
	素材生産業	10					0.000
	林業サービス(請負によるもの)	11					0.000
	特用林産物	12					0.000
	その他の林業	13					0.000
	海面漁業(養殖を除く)	14					0.000
	内水面漁業(養殖を除く)	15					0.000
	海面養殖業	16					0.000
	内水面養殖業	17					0.000

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

備考



【16】事業所調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

令和8年6月1日
総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号

フリガナ

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称（店舗名等）を記入してください。

● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

正式名称

通称名

電話番号(代表) () -

2 事業所の所在地

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

● 〇囲みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を〇で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

4 この事業所の従業者数

● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

● 別経営の事業所から業務請負により、この事業所の一区域で働いている人は、派遣されている人には含めません。

区分	(1)この事業所に所属する従業者数							(2)受入者	
	① 個人業主 個人経営の 事業主で、実 際にこの事業 所を営んで いる人	② 個人業主の 家族で無給 の人	③ 有給役員 個人経営以 外で役員報 酬を得てい る人	④ 無期雇用者 期間を定め ずに雇用し ている人(定 年制も含む)	⑤ 有期雇用者 (1か月以上) 1か月以上の 期間を定めて 雇用している 人	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、 日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 ⑦合計のうち、別経営 の事業所へ 出向又は派 遣している 人	⑨ 出向
男									
女									

5 この事業所の主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して訂正してください。

● 『調査票の記入のしかた』●ページを参照してできるだけ詳しく記入してください。

(2) 管理・補助的業務が否か

『調査票の記入のしかた』●ページを参照し、この事業所がもっぱら管理・補助的業務を行っている場合は、右の口にチェックをしてください。

※管理・補助的業務: 支所等の管理、総務、経理、広報、自家用車庫・修理工場、自家用倉庫等

6 本所等の別

● 本所等の別の〇囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。〇囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ〇で囲んでください。

● 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。

1 本所・本社・本店

2 支所・支社・支店

〔 経営全体を統括している事業所 〕

7 事業所の売上(収入)金額

● 令和7年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和7年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

売上(収入)金額	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

8 事業別売上(収入)金額

● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』●～●ページを参照してください。

● 7欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

● 金額で記入できない場合は、7欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	
① 農業、林業、漁業の収入										0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入										0.000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額										0.000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)										0.000	
⑤ 小売の商品販売額										0.000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)										0.000	
⑦ 不動産事業の収入										0.000	
⑧ 物品賃貸事業の収入										0.000	
⑨ 飲食サービス事業の収入										0.000	
⑩ 医療、福祉事業の収入										0.000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入										0.000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入										0.000	
⑬ 金融、保険事業の収入										0.000	
⑭ 宿泊事業の収入										0.000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入										0.000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入										0.000	
⑰ 情報通信事業の収入										0.000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入										0.000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入										0.000	
合計										7欄「売上(収入)金額」	1 0 0

すべての事業所が裏面(第2面)にお進みください。

経済センサス - 活動調査
【16】事業所調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

9 費用総額及び給与総額

●令和7年1月から12月までの1年間の費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和7年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）

	千億				億				万円				円
	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	万	
費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)													0,000
うち給与総額													0,000

備考

10 生産数量及び生産金額

●品目名に記載してある条件及び単位で、令和7年1月から12月までの1年間に日本国内で生産、採掘した数値を記入してください。（単位未満四捨五入）
●生産数量には、他社に委託して生産した分も含めます。
●生産金額は生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積みみ料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。

番号	品目名(条件)	生産数量(年間)	生産金額(年間)										番号	品目名(条件)	生産数量(年間)	生産金額(年間)													
			千	百	十	億	千	百	十	万	千	百				十	億	千	百	十	万	円							
②鉱物、採石、砂利採取事業の収入																													
鉱業サービス																													
9000	鉱業サービス																												
金属鉱物																													
9111	金鉱(精含量)	g															9199	その他の金属鉱物											
9112	銀鉱(精含量)	kg																											
石炭・亜炭																													
9211	石炭(精炭)	t														9221	亜炭・泥炭(精炭)	t											
原油・天然ガス																													
9311	原油	kl														9329	その他の原油・天然ガス												
9321	天然ガス(基準状態)	千m ³																											
採石、砂・砂利・玉石採取																													
9411	花こう岩・同類似岩石(製品)	t														9471	粘板岩(製品)	t											
9421	石英粗面岩・同類似岩石(製品)	t														9481	砂・砂利・玉石												
9431	安山岩・同類似岩石(製品)	t														9491	かんらん岩												
9451	ぎょう灰岩(製品)	t														9492	オリビンサンド												
9461	砂岩(製品)	t														9499	その他の採石、砂・砂利・玉石												
窯業原料用鉱物(耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る)																													
9511	木節・頁岩粘土	t														9561	人造けい砂(製品)	t											
9513	がいろ目粘土	t														9562	天然けい砂(含むがいろ目けい砂)	t											
9519	その他の耐火粘土															9571	石灰石	t											
9521	ろう石・ろう石クレー、ドロマイト	t														9572	生石灰、消石灰、水硬性石灰	t											
9541	長石・半花こう岩・風化花こう岩(含むサハ)	t														9591	陶石・陶石クレー	t											
9551	軟けい石	t														9599	その他の窯業原料用鉱物												
9552	白・炉材けい石	t																											
その他の鉱物																													
9921	ベントナイト	t														9999	その他の鉱物												
9931	けいそう土	t																											



経済センサス - 活動調査
【17】 事業所調査票 (製造業)

基幹統計調査

令和8年6月1日
総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 * 整理番号

1 事業所の名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)

2 事業所の所在地
郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
平成27年 平成28年 平成29年 平成30年 平成31年 令和2年 令和3年 令和4年 令和5年 令和6年 令和7年 令和8年

4 この事業所の従業者数
(1)この事業所に所属する従業者数
(2)受入者
区分 個人業主 個人業主の家族で無給の人 有給役員 無期雇用者 有期雇用者(1か月以上) 有期雇用者(1か月未満、日々雇用) 合計(①~⑥の合計) 送出者(⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人) ⑨出向 ⑩派遣

(3)この事業所に従事している人の男女計
(7)-⑥-⑨+⑩

5 この事業所の主な事業の内容
(1)主な事業の内容
(2)管理・補助的業務が否か

6 本所等の別
1 本所・本社・本店
2 支所・支社・支店
一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。

7 事業所の売上(収入)金額
令和7年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和7年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

8 事業別売上(収入)金額
事業別内訳
売上(収入)金額
又は割合(%)
① 農業、林業、漁業の収入
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)
⑤ 小売の商品販売額
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)
⑦ 不動産事業の収入
⑧ 物品賃貸事業の収入
⑨ 飲食サービス事業の収入
⑩ 医療、福祉事業の収入
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入
⑫ 運輸、郵便事業の収入
⑬ 金融、保険事業の収入
⑭ 宿泊事業の収入
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入
⑯ 教育、学習支援事業の収入
⑰ 情報通信事業の収入
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入
⑲ 上記以外のサービス事業の収入

すべての事業所が裏面(第2面)にお進みください。



【18】事業所調査票（卸売業、小売業）

令和8年6月1日
総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 * 整理番号

1 事業所の名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)

2 事業所の所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
平成27年 平成28年 平成29年 平成30年 平成31年 令和2年 令和3年 令和4年 令和5年 令和6年 令和7年 令和8年

4 この事業所の従業者数
(1)この事業所に所属する従業者数
(2)受入者
区分 個人業主 個人業主の家族で無給の人 有給役員 無期雇用者 有期雇用者(1か月以上) 有期雇用者(1か月未満、日々雇用) 合計 送出者 ⑨ 出向 ⑩ 派遣

5 この事業所の主な事業の内容
(1)主な事業の内容
(2)管理・補助的業務が否か

6 本所等の別
1 本所・本社・本店
2 支所・支社・支店
一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。

7 事業所の売上(収入)金額
令和7年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和7年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

8 事業別売上(収入)金額
事業別内訳
売上(収入)金額
又は割合(%)
① 農業、林業、漁業の収入
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)
⑤ 小売の商品販売額
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)
⑦ 不動産事業の収入
⑧ 物品賃貸事業の収入
⑨ 飲食サービス事業の収入
⑩ 医療、福祉事業の収入
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入
⑫ 運輸、郵便事業の収入
⑬ 金融、保険事業の収入
⑭ 宿泊事業の収入
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入
⑯ 教育、学習支援事業の収入
⑰ 情報通信事業の収入
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入
⑲ 上記以外のサービス事業の収入

すべての事業所が裏面(第2面)にお進みください。

経済センサス - 活動調査
【18】事業所調査票(卸売業、小売業)

9 年間商品販売額等

- 令和7年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、令和7年を最も多く含む決算期間)の商品販売額、商品売買に関する仲立手数料収入、卸売販売額に占める本支店間移動の割合、国外販売(直接輸出)の割合及び販売商品に関する修理料収入について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入で記入し、金額で記入できない場合は、第1面の8欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」と「⑤小売の商品販売額」の合計値を100%(分母)として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

(1)年間商品販売額

第1面の8欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「⑤小売の商品販売額」の内訳について、同封の『分類表(卸売業、小売業)』の中から、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。ただし、代理・仲立手数料は、「(2)商品売買に関する仲立手数料収入」欄に記入してください。なお、本店から支店への商品振替分などは「卸売」として記入してください。

分類番号	分類表の商品名	販売金額(年間)							又は割合(%)
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	
	(卸売・小売)							0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	(卸売・小売)							0.000	
	(卸売・小売)							0.000	
	(卸売・小売)							0.000	
	(卸売・小売)							0.000	
	(卸売・小売)							0.000	
	(卸売・小売)							0.000	
	(卸売・小売)							0.000	
	(卸売・小売)							0.000	
	(卸売・小売)							0.000	

(2)商品売買に関する仲立手数料収入

該当する番号を○で囲み、「1 あり」の場合は、その収入金額を記入してください。

仲立手数料収入の有無	収入金額(年間)							又は割合(%)
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	
1 あり								0.000
2 ない								0.000

(3)卸売販売額に占める本支店間移動、国外販売(直接輸出)の割合

代理・仲立手数料を除いた卸売の年間商品販売額に占める「①本支店間移動」、「②国外販売(直接輸出)」の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①本支店間移動	②国外販売(直接輸出)
%	%

- ・ 「①本支店間移動」とは、企業内の本支店間、支店相互間で帳簿上商品の振り替えを行った場合をいいます。
- ・ 「②国外販売(直接輸出)」とは、自社(自分)名義で通関手続きを行って国外に商品を出した場合をいいます。したがって、国外にある自企業の支店に商品を出した場合は「①本支店間移動」とはせず、「②国外販売(直接輸出)」とします。

(4)販売商品に関する修理料収入

(販売商品と同種商品の修理のみ)

該当する番号を○で囲み、「1 あり」の場合は、その収入金額を記入してください。修理料収入額は、第1面の8欄「⑨上記以外のサービス事業の収入」の内数となります。

修理料収入の有無	収入金額(年間)							又は割合(%)
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	
1 あり								0.000
2 ない								0.000

10~14欄については、第1面の8欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」が最も多い場合に記入してください。

10 小売販売額の商品販売形態別割合

第1面の8欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売(インターネット以外)	④インターネット販売	⑤自動販売機による販売	⑥その他	合計
						100%

- ・ ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含めます。
- ・ 共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含めます。

11 セルフサービス方式の採用

該当する番号を○で囲んでください。

- 1 セルフサービス方式を採用している(売場面積の50%以上)
- 2 採用していない

セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について次の三つの条件を兼ね備えている場合をいいます。
 ①客が値札等により各商品の値段が分かるような表示方法をとっていること
 ②店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること
 ③売り場の出口などに設置されている精算所(レジ)において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること

【セルフサービス方式に該当する例】
総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、均一価格店など

12 売場面積

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。単位は、平方メートル(1坪=3.3㎡換算)で記入してください。(小数点以下四捨五入)

十	万	千	百	十	一

平方メートル(㎡)

- ・ 商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
- ・ 店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)は、0(ゼロ)を記入してください。

13 営業時間

該当する番号を○で囲んでください。「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

- 1 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)
 <開店時刻> 1 午前 [] 時 [] 分 ~ 2 午後 [] 時 [] 分
 <閉店時刻> 1 午前 [] 時 [] 分 ~ 2 午後 [] 時 [] 分
- 2 終日営業(24時間営業)

【記入例:営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】

<開店時刻> 午前 10 時 30 分 ~ <閉店時刻> 午前 0 時 30 分
 2 午後 1 0 時 3 0 分 ~ 2 午後 0 0 時 3 0 分

- ・ 正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。
- ・ 訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。
- ・ 通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください

14 店舗形態

この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。

1 コンビニエンスストア	2 ドラッグストア	3 ホームセンター	4 均一価格店
--------------	-----------	-----------	---------

備考



【19】事業所調査票（建設業、サービス業）

令和8年6月1日
総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますが、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号

フリガナ

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称（店舗名等）を記入してください。

● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

正式名称

通称名

電話番号(代表) () -

2 事業所の所在地

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

● ○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

4 この事業所の従業員数

● 6月1日現在の従業員数を記入してください。

● 別経営の事業所から業務請負により、この事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含めません。

区分	(1)この事業所に所属する従業員数							(2)受入者	
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上、1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して訂正してください。

(1) 主な事業の内容

● この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

● 左記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

①	
②	
③	

(3) 事業の業態

● 上記(1)で記入した主な事業の内容が、製造品の出荷・加工、卸売、小売、飲食サービス、建設の場合は、該当する事業の業態を右表から選択し、番号を○で囲んでください。

事業の内容	番号	事業の業態
製造品の出荷・加工	1	主に製造して出荷又は卸売
	2	主に製造して通信販売・ネット販売等で小売
	3	主に他の業者から支給された原材料により製造・加工
卸 売	4	主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を販売
	5	主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を販売
小 売	6	主に製造してその場所で小売
	7	主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で販売
	8	主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
飲食サービス	9	主に調理済みの料理品を販売
	10	主に顧客の注文で調理する料理品を提供(配達を含む)
	11	土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上
建 設	12	建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	13	土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満

(4) 管理・補助的業務か否か

『調査票の記入のしかた』●ページを参照し、この事業所がもつばら管理・補助的業務を行っている場合は、右の口をチェックしてください。

※管理・補助的業務:支所等の管理、総務、経理、広報、自家用車庫・修理工場、自家用倉庫等

6 本所等の別

● 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。

● 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。

1 本所・本社・本店	2 支所・支社・支店
〔経営全体を統括している事業所〕	

7 事業所の売上(収入)金額

● 令和7年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和7年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

売上(収入)金額	兆	千	百	十	億	千	百	十	万	円
										0,000

8 相手先別収入割合

● 7欄「事業所の売上(収入)金額」について、収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	①個人 (一般消費者)	②個人以外	合計
収入額割合 (%)			1 0 0

備考



【20】事業所調査票（政治団体、宗教）

令和8年6月1日
総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号

フリガナ

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称（店舗名等）を記入してください。

● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

正式名称

通称名

電話番号(代表) () -

2 事業所の所在地

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

● 〇囲みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を〇で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年

4 この事業所の従業者数

● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

● 別経営の事業所から業務請負により、この事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含めません。

区分	(1)この事業所に所属する従業者数							(2)受入者		
	① 個人業主 （個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人）	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 （個人経営以外で役員報酬を得ている人）	④ 無期雇用者 （期間を定めずに雇用している人(定年制も含む)）	⑤ 有期雇用者 （1か月以上、1か月以上の期間を定めて雇用している人）	⑥ 臨時雇用者 （有期雇用者(1か月未満、日々雇用)）	⑦ 合計 （①～⑥の合計）	⑧ 送出者 （⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 政治団体、宗教の種類等

(1) 政治団体、宗教の種類

● 〇囲みの印字がない場合は、右表の中から、該当する番号を選択し、〇で囲んでください。

政治団体	① 政治団体
	② 神道系宗教
	③ 仏教系宗教
	④ キリスト教系宗教
	⑤ その他の宗教

(2) 管理・補助的業務が否か

『調査票の記入のしかた』●ページを参照し、この事業所がもつぱら管理・補助的業務を行っている場合は、右の口にチェックをしてください。

※管理・補助的業務: 支所等の管理、総務、経理、広報、自家用車庫・修理工場、自家用倉庫等

7 本所等の別

● 本所等の別の〇囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。〇囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ〇で囲んでください。

● 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。

1 本所・本社・本店

2 支所・支社・支店

（経営全体を統括している事業所）

備考



経済センサス - 活動調査 個人企業経済調査 調査票

令和 年 6月 1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- 数字を記入する欄について、該当するものがない場合でも空欄にせず、「0」を記入してください。
- 金額欄は、千円未満を四捨五入し千円単位で記入してください。

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号	フリガナ		
	正式名称		
2 所在地	郵便番号	都道府県名	市区町村名
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)	

3 この場所での事業所の開設時期	① 平成27年以前	② 平成28年	③ 平成29年	④ 平成30年	⑤ 平成31年	⑥ 令和2年	⑦ 令和3年	⑧ 令和4年	⑨ 令和5年	⑩ 令和6年	⑪ 令和7年	⑫ 令和8年
------------------	-----------	---------	---------	---------	---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

4 この事業所の従業員数										
6月1日現在の従業員数を記入してください。該当者がいない場合は、空欄にせず「0」と記入してください。										
区分	(1) この事業所に所属する従業員数							(2) 受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人業主の家族で無給の人 (個人業主の家族で賃金や給与を受けずに常時従事している人)	③ 常用雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))		④ 有期雇用者 (1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑤ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑥ 合計 (①～⑤の合計)	⑦ 送出者 (⑥合計のうち、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人)	⑧ 出向	⑨ 派遣
	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 事業主の年齢	① 30歳未満	② 30～39歳	③ 40～49歳	④ 50～59歳	⑤ 60～69歳	⑥ 70～79歳	⑦ 80歳以上
6 後継者の有無	① 後継者がいる	② 後継者がいない					

7 この事業所の主な事業の内容		『調査票の記入のしかた』○～○ページの記入例を参照し、できるだけ詳しく記入してください。 ※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。	
(1) 主な事業の内容 この事業所で行っている事業のうち令和 年1月から12月までの1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目	左記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。	
	①		
	②		
(3) 事業の業態	上記(1)の主な事業の内容が、製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービス、建設の場合は、該当する事業の業態を『調査票の記入のしかた』○～○ページに掲載されている「業態コード」から記入してください。必ず2桁で記入してください。		

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別			
○用みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●フランチャイズ・チェーン(F・C)加盟店についてはF・C本部とは独立した組織となるため、F・C本部の支所とはなりません。			
① 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。)	② 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。 また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。)	③ 支所・支社・支店 (他の場所にある本所の統括を受けている事業所。)	
↓ 記入おわりです。			
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数 6月1日現在の常用雇用者数及び支所数を記入してください。	① 常用雇用者数		
	個人業主の家族で無給の人	常用雇用者	臨時雇用者
男	人	人	人
女	人	人	人
常用雇用者 …期間を定めず又は1か月以上の期間を定めて雇用している人	国内	海外(現地法人は除く)	
臨時雇用者 …雇用期間が1か月未満又は日々雇用している人	常用雇用者	人	人
② 支所数			
国内			
海外(現地法人は除く)			
支所数		事業所	事業所

9 主な事業以外の事業収入の有無		⑦(1)又は⑧(3)の主な事業以外に事業収入はありますか	
該当する番号を○で囲んでください。 (例 主な事業として酒小売を行っているがそれ以外の事業としてクリーニングの取次も行っている。)		① ある ② ない	
10 従業員の採用・離職状況			
令和 年6月1日から令和 年5月31日までの常用雇用者の採用者と離職者の延べ人数を記入してください。 該当者がいない場合は、空欄にせず「0」と記入してください。			
総採用者数	人	総離職者数	人

11 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目																		
令和 年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額等について記入してください。(千円未満四捨五入) 消費税を含む金額を記入してください。 金額がない場合は、空欄にせず「0」と記入してください。 ※『調査票の記入のしかた』○～○ページに掲載の確定申告との対応表などを参照して記入してください。																		
		十億	億	千万	百万	十万	万	千	円	億	千万	百万	十万	万	千	円		
① 売上(収入)金額									000	主な費用項目	⑧ 減価償却費						000	
② 仕入金額									000		⑨ 福利厚生費							000
③ 令和7年12月31日現在の棚卸高									000		⑩ 給料賃金(専従者給与を除く)							000
④ 令和6年12月31日現在の棚卸高									000		⑪ 外注工賃							000
⑤ 経費計									000		⑫ 利子割引料							000
主な費用項目	⑥ 租税公課								000	⑬ 地代家賃							000	
	⑦ 損害保険料								000	⑭ 専従者給与							000	

12 相手先別収入割合			
収入を得た相手先	① 個人(一般消費者)	② 個人以外	合計
収入額割合(%)			1 0 0

※ ①「売上(収入)金額」を得た相手先別の収入額割合(%)の合計が100となるように記入してください。

13 設備投資の有無及び取得額

- 令和 年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 取得額（減価償却前の額）を記入してください。
- 消費税を含む金額を記入してください。
- 金額がない場合は、空欄にせず、「0」と記入してください。

(1) 設備投資を行った		(2) 設備投資を行わなかった					
	億	千万	百万	十万	万	千	円
新規設備取得額（土地を除く）							000
うち有形固定資産							000
うち車両・機械・工具・器具・備品							000
うち無形固定資産（ソフトウェアのみ）							000
中古設備取得額（土地を除く）							000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

取得額が最も多かった時期はいつですか

(1) 1～3月	(2) 4～6月
(3) 7～9月	(4) 10～12月

(千円未満四捨五入)

14 受託の状況

- 令和 年1月から12月までの1年間の受託(※)の状況について、該当する番号を○で囲んでください。
- ※受託とは、他社が行う製造・修理・役務提供等を請け負うことをいいます。ただし、コンビニエンスストアなど、フランチャイズ等の形態や建設工事の受託は除きます。

受託の有無

(1) 受託があった (2) 受託がなかった → (設問 15へ)

受託の内容に該当する番号すべてを○で囲んでください

(1) 製造の受託	他社が販売する物品・製造請負品・部品・原材料、他社の自己使用する物品・金型などの製造を請け負うこと
(2) 修理の受託	他社が請け負っている部品の修理、他社の自己使用する物品の修理を請け負うこと
(3) 情報成果物作成の受託	他社が行うプログラム作成、テレビ番組作成、工業デザイン、グラフィックデザインの提供などを請け負うこと
(4) 役務提供の受託（上記以外）	他社が行う運送・物品の倉庫保管、情報処理、メンテナンス（ビル、自動車、機械等）、顧客サポート（アフターサービス、コールセンター等）などの役務提供を請け負うこと

受託額の売上げに占める割合（金額ベース）で該当する番号を○で囲んでください

(1) 50%未満	その受託の大半は特定の1企業からですか
(2) 50%以上100%未満	
(3) 100%	

(1) はい (2) いいえ

15～22 は、第1面 7 (1) 又は 8 (3) の主な事業(※)について記入してください。

※主な事業とは、8 (1) が、「単独事業所」の場合は 7 (1) の「主な事業の内容」、「本所・本社・本店」の場合は 8 (3) の「主な事業の内容」をいいます。

15 チェーン組織への加盟の有無

- 該当する番号を○で囲んでください。
- チェーン組織とは、フランチャイズチェーン又はポランタリーチェーンをいいます。

(1) 加盟している (2) 加盟していない

チェーン組織への加盟の予定

(1) ある
(2) ない

16 パソコンコンピュータの使用の有無

- 該当する番号を○で囲んでください。
- パソコンコンピュータには、タブレット型端末を含みます。

事業でパソコンコンピュータを使用していますか

(1) 使用している (2) 使用していない

インターネットに接続しているパソコンコンピュータはありますか

(1) ある (2) ない

インターネットへの接続を考えていますか

(1) 考えている (2) 考えていない

今後、事業でパソコンコンピュータの利用を考えていますか

(1) 考えている (2) 考えていない

17 営業（操業）日数及び時間

- 令和 年1月から12月までの1年間について記入してください。
- 複数の事業所がある場合は、収入額又は販売額の最も多い事業所について、記入してください。

(1) 営業（操業）日数 1年間の営業日数で該当する番号を○で囲んでください

(1) 300日以上 （週6日程度以上営業）	(2) 250日～299日 （週5日程度営業）	(3) 200日～249日 （週4日程度営業）	200日未満	
			(4) 特定の季節だけ営業	(5) (それ以外)

(2) 1日の平均営業（操業）時間

時間 休憩時間は含めないでください

18 営業用土地・建物の所有形態

- 営業用に使用している土地・建物について、該当する番号を○で囲んでください。
- 複数の事業所がある場合は、収入額又は販売額の最も多い事業所について、記入してください。

(1) 土地について

(1) 自己所有
(2) 借用

(無償の借用は、自己所有としてください)

(2) 建物について

(1) 自己所有
(2) 借用

(無償の借用は、自己所有としてください)

19 営業用建物と自宅用建物の別

- 営業用に使用している建物と個人業主が住んでいる建物は別ですか。該当する番号を○で囲んでください。
- 複数の事業所がある場合は、収入額又は販売額の最も多い事業所について、記入してください。

(1) 建物は別

(2) 建物は同じ

20 事業経営上の問題点

- 当てはまる問題点は、該当する番号すべてを○で囲んでください。
- 大きな問題点は、該当するもの一つだけ選び○で囲んでください。

	当てはまる問題点	大きな問題点
	1～12のうち複数選択可	A～シから一つだけ選択
大手企業・同業者との競争の激化	(1)	(ア)
需要の停滞（売上の停滞・減少）	(2)	(イ)
製品・商品ニーズの変化への対応	(3)	(ロ)
建物・設備の狭小・老朽化	(4)	(ハ)
資金繰りの悪化	(5)	(ニ)
従業員の確保難・人材不足	(6)	(ホ)
人件費の増加	(7)	(ヘ)
後継者難	(8)	(ト)
原材料価格・仕入価格の上昇	(9)	(チ)
販売価格の低下・値引き要請	(10)	(リ)
家賃・地代の上昇	(11)	(シ)
コストの増加を販売価格に転嫁できない	(12)	(ス)

他に問題点があれば 右の枠内に記入してください

21 今後の事業展開

- 該当する主な項目の番号を一つだけ選び○で囲んでください。

(1) 事業拡大・店舗の増設を図りたい	(6) 事業の規模を縮小したい
(2) 事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい	(7) 転業したい
(3) 経営の多角化を図りたい	(8) 休業したい
(4) 事業の専門化を図りたい	(9) 廃業したい
(5) 現状のままを維持したい	(10) 特に考えたことはない

(11) その他 右の枠内に記入してください

22 法人化の予定

- 該当する番号を○で囲んでください。

(1) ある (2) ない (3) 未定

